

■当ファンドの仕組みは次の通りです。

商品分類	追加型投信／内外／資産複合
信託期間	無期限（設定日：2016年10月31日）
運用方針	投資信託証券への投資を通じて、安定性と収益性のバランスを重視した運用を行い、ターゲットイヤーに向けて、信託財産の着実な成長を目指します。
主要投資対象	当ファンドは以下の投資信託証券を主要投資対象とします。 国内株式インデックス・マザーファンド（B号） 国内株式 外国株式インデックス・マザーファンド 先進国株式（除く日本） エマージング株式インデックス・マザーファンド 新興国株式 国内債券パッシブ・マザーファンド 国内債券 外国債券パッシブ・マザーファンド 先進国債券（除く日本） バンガード・米ドル建て新興国政府債券ETF 新興国債券 iシェアーズJ.P.モルガン・米ドル建てエマージング・マーケット債券ETF 新興国債券 Jリート・インデックス・マザーファンド 国内リート 外国リート・インデックス・マザーファンド 外国リート マネーボール・マザーファンド 円貨建ての短期公社債および短期金融商品
当ファンドの運用方法	■世界各国の株式、債券および不動産投資信託（リート）に投資します。 ■西暦2050年をターゲットイヤーとし、ターゲットイヤーまでの残存期間が長いほど収益性を重視した運用を行い、ターゲットイヤーに近づくにしたがって信託財産の安定性を重視した運用を行います。 ■実質外貨建資産については、原則として対円での為替ヘッジを行いません。
組入制限	■外貨建資産への実質投資割合には、制限を設けません。
分配方針	■年1回（原則として毎年4月26日。休業日の場合は翌営業日）決算を行い、分配金額を決定します。 ■分配対象額は、経費控除後の利子、配当等収益と売買益（評価損益を含みます。）等の範囲内とします。 ■分配金額は、委託会社が基準価額水準、市況動向等を勘案して決定します。 ※委託会社の判断により分配を行わない場合もあるため、将来の分配金の支払いおよびその金額について保証するものではありません。 ファンドは複利効果による信託財産の成長を優先するため、分配を極力抑制します。 （基準価額水準、市況動向等によっては変更する場合があります。）

三井住友DS・ DCターゲットイヤー ファンド2050 【運用報告書(全体版)】

(2021年4月27日から2022年4月26日まで)

第 6 期

決算日 2022年4月26日

受益者の皆さまへ

平素は格別のお引立てに預かり、厚くお礼申し上げます。

当ファンドは投資信託証券への投資を通じて、安定性と収益性のバランスを重視した運用を行い、ターゲットイヤーに向けて、信託財産の着実な成長を目指します。当期についても、運用方針に沿った運用を行いました。

今後ともご愛顧のほどお願い申し上げます。

三井住友DSアセットマネジメント

〒105-6426 東京都港区虎ノ門1-17-1
<https://www.smd-am.co.jp>

■口座残高など、お取引状況についてのお問い合わせ
お取引のある販売会社へお問い合わせください。

■当運用報告書についてのお問い合わせ

コールセンター 0120-88-2976
受付時間：午前9時～午後5時(土、日、祝・休日を除く)

三井住友DS・DCターゲットイヤーファンド2050

原則として、各表の数量および金額の単位未満は切捨て、比率は四捨五入で表記しています。ただし、単位未満の数値については小数を表記する場合があります。

■ 最近5期の運用実績

決算期	基準価額			株式組入率 比	株式先物率 比 (買建-売建)	公社債率 組入比率	投資信託証券 組入比率	純資産額
	(分配落)	税 分 配	期 騰 落 率					
	円	円	%	%	%	%	%	百万円
2期(2018年4月26日)	11,898	0	8.4	51.4	6.0	22.6	17.2	43
3期(2019年4月26日)	12,181	0	2.4	50.9	7.3	26.5	17.5	92
4期(2020年4月27日)	11,231	0	△7.8	53.9	4.8	21.8	17.2	131
5期(2021年4月26日)	14,690	0	30.8	53.3	3.6	22.5	18.5	300
6期(2022年4月26日)	15,332	0	4.4	52.9	3.2	22.4	19.1	418

※基準価額の騰落率は分配金込み。

※当ファンドは親投資信託を組み入れますので、比率は実質比率を記載しています。

※株式組入比率には、新株予約権証券を含みます。

※当ファンドの運用方針に対し適切に比較できる指数がないため、ベンチマークおよび参考指数はありません。

■ 当期中の基準価額と市況等の推移

年月日	基準価額		株式組入率 比	株式先物率 比 (買建-売建)	公社債率 組入比率	投資信託証券 組入比率
	騰落率	騰落率				
(期首) 2021年4月26日	円	%	%	%	%	%
4月末	14,690	—	53.3	3.6	22.5	18.5
5月末	14,760	0.5	53.2	3.7	22.2	18.2
6月末	14,915	1.5	53.7	3.3	22.3	18.6
7月末	15,149	3.1	53.8	2.9	22.5	18.4
8月末	15,030	2.3	53.3	3.5	22.5	18.5
9月末	15,239	3.7	53.4	3.3	22.2	18.8
10月末	15,232	3.7	53.1	3.7	22.5	18.1
11月末	15,593	6.1	52.9	4.4	22.0	18.6
12月末	15,271	4.0	51.5	4.9	23.0	18.4
2022年1月末	15,662	6.6	52.9	3.5	21.8	18.6
2月末	15,023	2.3	52.7	3.6	22.7	18.7
3月末	14,857	1.1	53.1	3.6	22.9	18.3
(期末) 2022年4月26日	15,660	6.6	53.0	3.9	22.1	18.7
	15,332	4.4	52.9	3.2	22.4	19.1

※騰落率は期首比です。

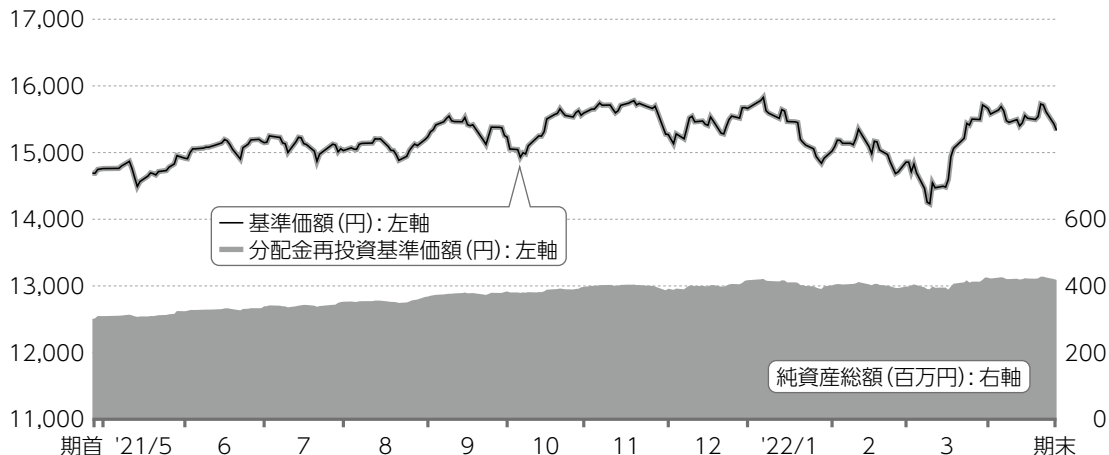
※当ファンドは親投資信託を組み入れますので、比率は実質比率を記載しています。

※株式組入比率には、新株予約権証券を含みます。

1 運用経過

基準価額等の推移について(2021年4月27日から2022年4月26日まで)

基準価額等の推移



※分配金再投資基準価額は、期首の値が基準価額と同一となるように指数化しています。

期首	14,690円
期末	15,332円 (既払分配金0円(税引前))
騰落率	+4.4% (分配金再投資ベース)

分配金再投資基準価額について

分配金再投資基準価額は分配金(税引前)を分配時に再投資したと仮定して計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示します。

※分配金を再投資するかどうかについては、受益者の皆さまがご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額などによって課税条件も異なります。したがって、受益者の皆さまの損益の状況を示すものではありません。(以下、同じ)

※当ファンドの運用方針に対し適切に比較できる指数がないため、ベンチマークおよび参考指数はありません。

基準価額の主な変動要因(2021年4月27日から2022年4月26日まで)

当ファンドは、投資信託証券への投資を通じて、世界各国の株式、債券およびリートへ投資し、安定性と収益性のバランスを重視した運用を行いました。なお、実質外貨建資産については、対円での為替ヘッジを行っていません。

上昇要因

- 外国リートが上昇したこと
- 米ドルやユーロが円に対して上昇したこと

下落要因

- 新興国株式が下落したこと

投資環境について(2021年4月27日から2022年4月26日まで)

国内株式市場、国内リート市場は、横ばいとなりました。国内外の債券利回りは、上昇(債券価格は下落)しました。外国株式市場は、下落しました。外国リート市場は、上昇しました。新興国債券市場は、下落しました。米ドル・円、ユーロ・円はともに円安の動きとなりました。

国内株式

国内株式は、期を通じて見ると横ばいとなりました。

期初においては、緊急事態宣言の長期化等による経済回復の遅れから、伸び悩み展開となりました。8月から9月にかけては、ワクチン接種率の進展期待や、総裁選の実施に伴う新総裁の政策期待から相場は急上昇しました(岸田氏が総裁選で勝利し、首相に就任しました)。しかし、その後は期末にかけて、米国の金融引き締めへの警戒や、物価上昇に伴う企業収益や家計心理への懸念から、下落基調となりました。

国内債券

長期債利回り(10年国債利回り)は、上昇しました。

期初から年末にかけてもみ合いで推移したものの、年明け以降は物価上昇を背景に日本銀行の金融緩和姿勢の維持に懐疑的な見方が広がり、金利が大きく上昇しました。

その後、日本銀行が指値オペで緩和を維持する姿勢を鮮明にしたことで金利は一時的に低下しましたが、円安が物価上昇に拍車をかけるとの見方から、再び上昇する流れとなりました。

国内リート

国内リート市場は、期を通じて見ると横ばいとなりました。

期初から年末にかけては、国内金利の低位安定により底堅く推移しました。年明け以降、国内外の金利が急上昇する中で、下落に転じましたが、売り一巡後は、利回りの上昇や経済回復期待に伴い、上昇しました。

先進国株式

先進国外国株式は、下落しました。

米国株式市場は、期の前半は、新型コロナウイルスの感染拡大で落ち込んでいた労働市場の回復が好感され、上昇基調で推移

しました。年明け以降、物価上昇に伴う企業の収益性低下や、FRB(米連邦準備制度理事会)による金融引き締め積極化の姿勢が嫌気され下落基調となりました。

欧州市場は、年末までは全般的に底堅かった一方で、年明け以降、ECB(欧州中央銀行)の緩和縮小への動きや、ロシアのウクライナ侵攻に伴うエネルギー価格高騰の影響を受けたため、下落基調となりました。

先進国債券

米国の長期金利は、期を通じて見ると上昇しました。期の前半においては、FRBの量的緩和縮小への懸念から一時的に上昇したものの、パウエル議長が市場を牽制したこともあり、もみ合いの展開となりました。しかし、後期に入ると、物価上昇が想定以上に加速したこと、労働市場の好調に伴い、量的緩和縮小に加えて、利上げも実施されたことから、上昇基調で推移しました。

欧州の長期金利も、期を通じて見ると上昇しました。期初から年末にかけては、ECBが一貫して緩和維持の姿勢を示したことで金利はマイナス圏で推移しました。しかし、年明けからはFRBが金融引き締めを積極化し、ECBも金融緩和の正常化を急ぐとの見方から、金利は上昇基調となりました。

外国リート

外国リートは、期を通じて、上昇しました。

期中に中国不動産大手のデフォルト(債務不履行)で一時急落したものの、期初から年末にかけて、基調としては上昇を続けました。先進国において、感染拡大の影響で落ち込んでいた経済活動が回復するとの期待が、上昇を支えました。しかし、年明け以降は、欧米の中央銀行による金融引き締めへの警戒感から下落しました。

新興国株式

新興国株式は、下落しました。

期の前半は、感染拡大の影響により経済活動が抑制されたことで、下落基調をたどりました。期中からは、米国の金融引き締めへの警戒感により新興国から資金が流出したことを受け、下落を続けました。特に期末においては、ロシアのウクライナ侵攻に伴い顕在化した地政学リスクを背景に大きく下落しました。

新興国債券

新興国債券の市場は、下落しました。

期の前半は、欧米の中央銀行による金融緩和環境の維持により、底堅く推移しました。しかし、期中から期末にかけては、物

値上昇や米国の金融引き締め積極化への警戒感から、多くの新興国で中央銀行が利上げを実施し、その影響で下落基調をたどりました。

月以降、F R Bの金融引き締め姿勢と、日本銀行の金融緩和姿勢維持との差を背景に日米金利差が拡大したことで、円安方向に大きく動きました。

為替

期末の米ドル・円は、期初と比較して米ドル高・円安となりました。期初から2月にかけて、円はじり安で推移しました。3

同様に、期末のユーロ・円も、期初と比較してユーロ高・円安となりました。期初から2月まではもみ合いの展開で推移した後、3月以降は、E C Bの緩和縮小、引き締め観測に伴い、円安方向に動きました。

ポートフォリオについて(2021年4月27日から2022年4月26日まで)

投資信託証券を通じて、世界各国の株式、債券および不動産投資信託(リート)に投資を行い、安定性と収益性のバランスを重視した運用を行いました。

長期的な視点に基づき時間的経過に従い資産配分を変更し、値上がり益の獲得と配当等収益の獲得により、信託財産の着実な成長を目指しました。

西暦2050年を「ターゲットイヤー」とし、基本資産配分は、「ターゲットイヤー」までの残存期間が長いほど収益性を重視した運用を行い、「ターゲットイヤー」に近づくにしたがい信託財産の安定性を重視した運用を行います。

今期は設定時に策定した基本資産配分にしがった運用を行いました。なお、基本資産配分と時価変動等に伴う実際の組入比率との乖離については、必要に応じてリバランス(資産配分比率調整を目的としたマザーファンドおよびE T Fの売買)を実施しています。

今期の基本資産配分は以下の通りです。

国内株式	先進国株式 (除く日本)	新興国株式	国内リート	外国リート	国内債券	先進国債券 (除く日本)	新興国債券	短期金融資産
24.8%	22.5%	11.2%	8.6%	3.1%	14.0%	8.4%	5.3%	2.1%

●組入れファンドの状況

組入れファンド	投資資産	ベンチマーク	期末組入比率
国内株式インデックス・マザーファンド(B号)	国内株式	TOPIX(東証株価指数、配当込み)	24.4%
外国株式インデックス・マザーファンド	先進国株式 (除く日本)	MSCIコクサイインデックス (配当込み、円ベース)	22.5%
国内債券パッシブ・マザーファンド	国内債券	NOMURA-BPI(総合)	14.0%
エマージング株式インデックス・マザーファンド	新興国株式	MSCIエマージング・マーケット・インデックス (配当込み、円ベース)	11.0%
Jリート・インデックス・マザーファンド	国内リート	東証REIT指数(配当込み)	8.8%
外国債券パッシブ・マザーファンド	先進国債券 (除く日本)	FTSE世界国債インデックス (除く日本、円ベース)	8.4%
iシェアーズJ.P.モルガン・米ドル建て エマージング・マーケット債券ETF	新興国債券	J.P.モルガンEMBI グローバル・コア・インデックス	5.4%
外国リート・インデックス・マザーファンド	外国リート	S&P先進国REIT指数 (除く日本、配当込み、円ベース)	3.3%
マネープール・マザーファンド	短期金融商品	—	0.2%
バンガード・米ドル建て新興国政府債券ETF	新興国債券	ブルームバーグ米ドル建て 新興市場政府債RIC基準インデックス	—%

ベンチマークとの差異について(2021年4月27日から2022年4月26日まで)

ベンチマークおよび参考指数を設けていませんので、この項目に記載する事項はありません。

分配金について(2021年4月27日から2022年4月26日まで)

(単位：円、1万口当たり、税引前)

項目	第6期
当期分配金	0
(対基準価額比率)	(0.00%)
当期の収益	-
当期の収益以外	-
翌期繰越分配対象額	5,332

期間の分配は、複利効果による信託財産の成長を優先するため、見送りいたしました。
 なお、留保益につきましては、運用の基本方針に基づき運用いたします。

※単位未満を切り捨てているため、「当期の収益」と「当期の収益以外」の合計が「当期分配金」と一致しない場合があります。

※「対基準価額比率」は、「当期分配金」(税引前)の期末基準価額(分配金(税引前)込み)に対する比率で、当ファンドの収益率とは異なります。

2 今後の運用方針

引き続き、西暦2050年を「ターゲットイヤー」とし、基本資産配分は、「ターゲットイヤー」までの残存期間が長い間は収益性を重視した運用を行い、「ターゲットイヤー」

に近づくにしたがい信託財産の安定性を重視した運用を行います。また、基本資産配分は変更せず、今期と同様とします。

3 お知らせ

約款変更について

該当事項はございません。

1万口当たりの費用明細(2021年4月27日から2022年4月26日まで)

項目	金額	比率	項目の概要
(a) 信託報酬	60円	0.396%	信託報酬=期中の平均基準価額×信託報酬率×(経過日数/年日数) 期中の平均基準価額は15,221円です。
(投信会社)	(28)	(0.187)	投信会社:ファンド運用の指図等の対価
(販売会社)	(27)	(0.176)	販売会社:交付運用報告書等各種資料の送付、口座内でのファンドの管理、購入後の情報提供等の対価
(受託会社)	(5)	(0.033)	受託会社:ファンド財産の保管および管理、投信会社からの指図の実行等の対価
(b) 売買委託手数料	4	0.024	売買委託手数料=期中の売買委託手数料/期中の平均受益権口数 売買委託手数料:有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
(株式)	(2)	(0.010)	
(新株予約権証券)	(0)	(0.000)	
(先物・オプション)	(1)	(0.004)	
(投資信託証券)	(1)	(0.010)	
(c) 有価証券取引税	1	0.005	有価証券取引税=期中の有価証券取引税/期中の平均受益権口数 有価証券取引税:有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
(株式)	(1)	(0.004)	
(新株予約権証券)	(0)	(0.000)	
(投資信託証券)	(0)	(0.001)	
(d) その他費用	6	0.037	その他費用=期中のその他費用/期中の平均受益権口数
(保管費用)	(4)	(0.027)	保管費用:海外における保管銀行等に支払う有価証券等の保管および資金の送回金・資産の移転等に要する費用
(監査費用)	(1)	(0.007)	監査費用:監査法人に支払うファンドの監査費用
(その他)	(1)	(0.004)	その他:信託事務の処理等に要するその他費用
合計	70	0.462	

※期中の費用(消費税のかかるものは消費税を含む)は、追加・解約によって受益権口数に変動があるため、簡便法により算出しています。

※比率欄は1万口当たりのそれぞれの費用金額を期中の平均基準価額で除して100を乗じたものです。

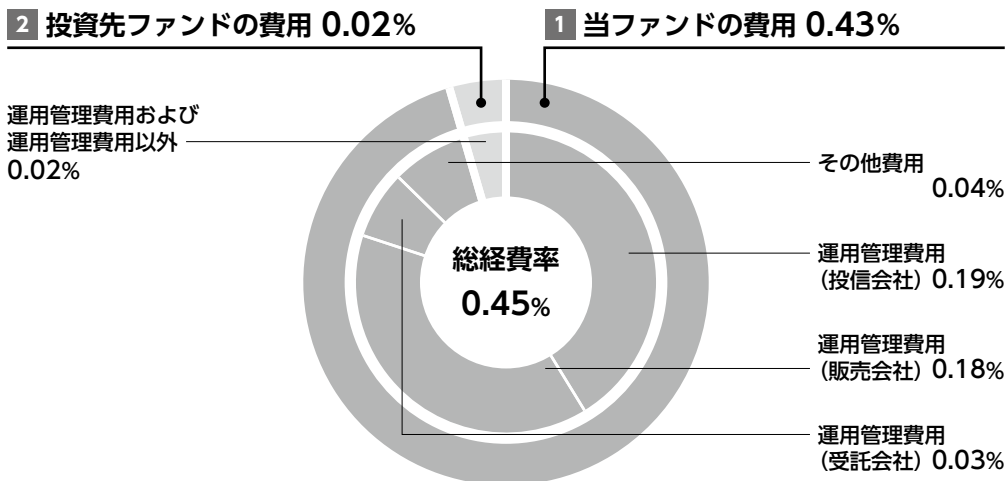
※各項目毎に円未満は四捨五入しています。

※売買委託手数料、有価証券取引税およびその他費用は、当ファンドが組み入れているマザーファンドが支払った金額のうち、当ファンドに対応するものを含みます。

※各項目の費用は、当ファンドが組み入れている投資信託証券が支払った費用を含みません。



参考情報 総経費率(年率換算)



総経費率(1 + 2)	0.45%
1 当ファンドの費用の比率	0.43%
2 投資先ファンドの費用の比率	0.02%

※**1**の各費用は、前掲「1万口当たりの費用明細」において用いた簡便法により算出したもので、各比率は、年率換算した値(小数点以下第2位未満を四捨五入)です。「1万口当たりの費用明細」の各比率とは、値が異なる場合があります。

※**2**の投資先ファンド(当ファンドが組み入れている投資信託証券(マザーファンドを除く))の費用は、実際に投資しているシェアクラスのデータが入手できない場合は、入手可能なファンド全体のデータをもとに委託会社が計算したものです。運用管理費用と運用管理費用以外の費用を明確に区別できない場合は、まとめて表示しています。投資先ファンドへの平均投資比率を勘案して、実質的な費用を計算しています。

※**1**と**2**の費用は、原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を含みません。また、計上された期間が異なる場合があります。

※上記の前提条件で算出している参考値であり、実際に発生した費用の比率とは異なります。

当期中の運用・管理にかかった費用の総額(原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を除く。)を期中の平均受益権口数に期中の平均基準価額(1口当たり)を乗じた数で除した比率に、投資先ファンドの経費率を加えた総経費率(年率)は0.45%です。

■ 当期中の売買及び取引の状況 (2021年4月27日から2022年4月26日まで)

(1) 投資信託証券

			買 付		売 付	
			口 数	買 付 額	口 数	売 付 額
外 国	ア メ リ カ	iシェアーズ J.P.モルガン・ミドル建て エマージング・マーケット債券ETF	686	千アメリカ・ドル 72	90	千アメリカ・ドル 8

※金額は受渡し代金。

※管理上の都合により、一部の銘柄において属性が変わっている場合があります。

(2) 親投資信託受益証券の設定、解約状況

	設 定		解 約	
	口 数	金 額	口 数	金 額
国内株式インデックス・マザーファンド (B号)	10,233	千円 33,030	1,474	千円 4,900
外国株式インデックス・マザーファンド	4,663	25,600	2,454	14,000
外国債券パッシブ・マザーファンド	5,756	11,380	1,186	2,300
国内債券パッシブ・マザーファンド	19,600	24,980	5,826	7,400
Jリート・インデックス・マザーファンド	4,983	13,490	1,026	2,600
外国リート・インデックス・マザーファンド	769	2,000	455	1,300
エマージング株式インデックス・マザーファンド	11,776	19,990	3,022	5,200

■ 親投資信託の株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

(2021年4月27日から2022年4月26日まで)

項 目	当 期		
	国内株式インデックス・ マザーファンド (B号)	外国株式インデックス・ マザーファンド	エマージング株式インデックス・ マザーファンド
(a) 期中の株式売買金額	36,077,038千円	51,226,600千円	7,406,385千円
(b) 期中の平均組入株式時価総額	194,912,508千円	322,945,849千円	11,185,117千円
(c) 売買高比率(a)/(b)	0.18	0.15	0.66

※(b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均。

※外貨建資産については、(a)は各月末(ただし、決算日の属する月については決算日)の日本の対顧客電信売買相場の仲値で換算した邦貨金額の合計、(b)は各月末の同仲値で換算した邦貨金額合計の平均です。

■ 利害関係人との取引状況等 (2021年4月27日から2022年4月26日まで)

(1) 利害関係人との取引状況

三井住友DS・DCターゲットイヤーファンド2050

当期中における利害関係人との取引等はありません。

国内株式インデックス・マザーファンド (B号)

区 分	買付額等 A			売付額等 C		
	百万円	うち利害関係人との取引状況 B	B/A	百万円	うち利害関係人との取引状況 D	D/C
株 式	24,541	6,507	26.5 %	11,535	4,891	42.4 %
株 式 先 物 取 引	52,308	51,761	99.0	51,528	51,490	99.9

※平均保有割合 0.0%

※平均保有割合とは、親投資信託の残存口数の合計に対する当該ベビーファンドの親投資信託所有口数の割合。

国内債券パッシブ・マザーファンド

区 分	買付額等 A			売付額等 C		
	百万円	うち利害関係人との取引状況 B	B/A	百万円	うち利害関係人との取引状況 D	D/C
公 社 債	49,050	2,070	4.2 %	41,804	2,376	5.7 %

※平均保有割合 0.0%

※平均保有割合とは、親投資信託の残存口数の合計に対する当該ベビーファンドの親投資信託所有口数の割合。

Jリート・インデックス・マザーファンド

区 分	買付額等 A			売付額等 C		
	百万円	うち利害関係人との取引状況 B	B/A	百万円	うち利害関係人との取引状況 D	D/C
投 資 信 託 証 券	5,094	474	9.3 %	4,616	1,056	22.9 %

※平均保有割合 0.4%

※平均保有割合とは、親投資信託の残存口数の合計に対する当該ベビーファンドの親投資信託所有口数の割合。

マネープール・マザーファンド

区 分	買付額等 A			売付額等 C		
	百万円	うち利害関係人との取引状況 B	B/A	百万円	うち利害関係人との取引状況 D	D/C
公 社 債	404,182	146,943	36.4 %	—	—	— %

※平均保有割合 0.0%

※平均保有割合とは、親投資信託の残存口数の合計に対する当該ベビーファンドの親投資信託所有口数の割合。

外国株式インデックス・マザーファンド

エマージング株式インデックス・マザーファンド

外国債券パッシブ・マザーファンド

外国リート・インデックス・マザーファンド

当期中における利害関係人との取引等はありません。

三井住友D S・D Cターゲットイヤーファンド2050

(2) 利害関係人の発行する有価証券等

国内株式インデックス・マザーファンド（B号）

種 類	買 付 額	売 付 額	期 末 保 有 額
株 式	百万円 196	百万円 55	百万円 2,039

国内債券パッシブ・マザーファンド

種 類	買 付 額	売 付 額	期 末 保 有 額
公 社 債	百万円 -	百万円 -	百万円 101

(3) 利害関係人である金融商品取引業者が主幹事となって発行される有価証券

国内債券パッシブ・マザーファンド

種 類	買 付 額
公 社 債	百万円 1,500

Jリート・インデックス・マザーファンド

種 類	買 付 額
投 資 信 託 証 券	百万円 35

(4) 売買委託手数料総額に対する利害関係人への支払比率

三井住友D S・D Cターゲットイヤーファンド2050

項 目	当 期
(a) 売 買 委 託 手 数 料 総 額	89千円
(b) う ち 利 害 関 係 人 へ の 支 払 額	5千円
(c) (b) / (a)	5.7%

※売買委託手数料総額は、このファンドが組み入れている親投資信託が支払った金額のうち、当ファンドに対応するものです。

利害関係人とは、投資信託および投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人であり、当期における当ファンドに係る利害関係人とは、SMB C日興証券株式会社、株式会社三井住友フィナンシャルグループ、株式会社三井住友銀行です。

■ 第一種金融商品取引業、第二種金融商品取引業又は商品取引受託業務を兼業している委託会社の自己取引状況
(2021年4月27日から2022年4月26日まで)

該当事項はございません。また委託会社に売買委託手数料は支払われておりません。

■ 組入れ資産の明細 (2022年4月26日現在)

(1) ファンド・オブ・ファンズが組入れた外貨建ファンドの明細

ファンド名	期首(前期末)		期		末
	口数	口数	評価額		組入比率
			外貨建金額	邦貨換算金額	
(アメリカ)	口	口	千アメリカ・ドル	千円	%
i シェアーズ J.P. モルガン・米ドル建て エマージング・マーケット債券ETF	1,311	1,907	177	22,671	5.4
合計	1,311	1,907	177	22,671	5.4

※邦貨換算金額は、期末の時価を日本の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。

※組入比率は、純資産総額に対する評価額の比率。

(2) 親投資信託残高

種類	期首(前期末)		期		末
	口数	口数	口数	評価額	評価額
		千口	千口		千円
国内株式インデックス・マザーファンド (B号)		23,321	32,080		101,999
外国株式インデックス・マザーファンド		13,361	15,569		93,934
外国債券パッシブ・マザーファンド		13,098	17,667		35,145
国内債券パッシブ・マザーファンド		32,881	46,655		58,548
Jリート・インデックス・マザーファンド		9,834	13,792		36,720
外国リート・インデックス・マザーファンド		3,924	4,238		13,651
マネープール・マザーファンド		897	897		897
エマージング株式インデックス・マザーファンド		19,428	28,182		46,159

※各親投資信託の期末の受益権総口数は以下の通りです。

国内株式インデックス・マザーファンド (B号)	63,261,805,196口	外国株式インデックス・マザーファンド	63,556,720,108口
外国債券パッシブ・マザーファンド	78,572,267,228口	国内債券パッシブ・マザーファンド	106,516,151,054口
Jリート・インデックス・マザーファンド	3,142,280,407口	外国リート・インデックス・マザーファンド	7,379,512,147口
マネープール・マザーファンド	313,036,618,422口	エマージング株式インデックス・マザーファンド	12,191,357,761口

■ 投資信託財産の構成

(2022年4月26日現在)

項 目	期 末	
	評 価 額	比 率
投 資 証 券	千円	%
	22,671	5.4
国内株式インデックス・マザーファンド（B号）	101,999	24.3
Jリート・インデックス・マザーファンド	36,720	8.8
国内債券パッシブ・マザーファンド	58,548	14.0
マネープール・マザーファンド	897	0.2
外国株式インデックス・マザーファンド	93,934	22.4
外国リート・インデックス・マザーファンド	13,651	3.3
エマージング株式インデックス・マザーファンド	46,159	11.0
外国債券パッシブ・マザーファンド	35,145	8.4
コール・ローン等、その他	9,220	2.2
投 資 信 託 財 産 総 額	418,947	100.0

※期末における外貨建資産（22,842千円）の投資信託財産総額（418,947千円）に対する比率は5.5%です。

※外国株式インデックス・マザーファンドにおいて、期末における外貨建資産（383,873,609千円）の投資信託財産総額（384,186,527千円）に対する比率は99.9%です。

※外国債券パッシブ・マザーファンドにおいて、期末における外貨建資産（156,182,631千円）の投資信託財産総額（156,462,904千円）に対する比率は99.8%です。

※外国リート・インデックス・マザーファンドにおいて、期末における外貨建資産（23,650,197千円）の投資信託財産総額（23,783,540千円）に対する比率は99.4%です。

※エマージング株式インデックス・マザーファンドにおいて、期末における外貨建資産（17,984,002千円）の投資信託財産総額（20,052,867千円）に対する比率は89.7%です。

※外貨建資産は、期末の時価を日本の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。なお、期末における邦貨換算レートは、1アメリカ・ドル=127.60円、1カナダ・ドル=100.21円、1オーストラリア・ドル=91.77円、1香港・ドル=16.26円、1シンガポール・ドル=92.96円、1ニュージーランド・ドル=84.56円、1台湾・ドル=4.347円、1イギリス・ポンド=162.64円、1エジプト・ポンド=6.872円、1イスラエル・シェケル=38.852円、1スイス・フラン=133.31円、1トルコ・リラ=8.637円、1デンマーク・クローネ=18.40円、1ノルウェー・クローネ=14.01円、1スウェーデン・クローナ=13.15円、1メキシコ・ペソ=6.31円、1フィリピン・ペソ=2.434円、100チリ・ペソ=15.099円、100コロンビア・ペソ=3.244円、1インド・ルピー=1.67円、100インドネシア・ルピア=0.89円、1ブラジル・レアル=26.156円、1チェコ・コルナ=5.615円、100韓国・ウォン=10.23円、1オフショア・人民元=19.419円、1マレーシア・リングギット=29.325円、1南アフリカ・ランド=8.13円、1タイ・バーツ=3.74円、1ポーランド・ズロチ=29.486円、100ハンガリー・フォリント=36.768円、1ユーロ=136.88円です。

■ 資産、負債、元本及び基準価額の状況

(2022年4月26日現在)

項 目	期 末
(A) 資 産	418,947,506円
コーポレート・ローン等	9,220,450
投資証券(評価額)	22,671,354
国内株式インデックス・マザーファンド(B号)(評価額)	101,999,107
Jリート・インデックス・マザーファンド(評価額)	36,720,220
国内債券バッシフ・マザーファンド(評価額)	58,548,155
マネーボール・マザーファンド(評価額)	897,361
外国株式インデックス・マザーファンド(評価額)	93,934,709
外国リート・インデックス・マザーファンド(評価額)	13,651,572
エマージング株式インデックス・マザーファンド(評価額)	46,159,433
外国債券バッシフ・マザーファンド(評価額)	35,145,145
(B) 負 債	909,820
未払解約金	95,339
未払信託報酬	801,183
その他未払費用	13,298
(C) 純資産総額(A-B)	418,037,686
元 本	272,650,598
次期繰越損益金	145,387,088
(D) 受益権総口数	272,650,598口
1万口当たり基準価額(C/D)	15,332円

※当期における期首元本額204,792,295円、期中追加設定元本額115,448,347円、期中一部解約元本額47,590,044円です。

※上記表中の次期繰越損益金がマイナス表示の場合は、当該金額が投資信託財産の計算に関する規則第55条の6第10号に規定する額(元本の欠損)となります。

※上記表中の受益権総口数および1万口当たり基準価額が、投資信託財産の計算に関する規則第55条の6第7号および第11号に規定する受益権の総数および計算口数当たりの純資産の額となります。

■ 損益の状況

(自2021年4月27日 至2022年4月26日)

項 目	当 期
(A) 配 当 等 収 益	748,419円
受 取 配 当 金	754,009
受 取 利 息	51
支 払 利 息	△ 5,641
(B) 有 価 証 券 売 買 損 益	13,177,706
売 買 益	23,182,487
売 買 損	△ 10,004,781
(C) 信 託 報 酬 等	△ 1,531,283
(D) 当 期 損 益 金(A+B+C)	12,394,842
(E) 前 期 繰 越 損 益 金	38,476,960
(F) 追 加 信 託 差 損 益 金	94,515,286
(配当等相当額)	(77,462,769)
(売買損益相当額)	(17,052,517)
(G) 合 計(D+E+F)	145,387,088
次 期 繰 越 損 益 金(G)	145,387,088
追 加 信 託 差 損 益 金	94,515,286
(配当等相当額)	(77,650,986)
(売買損益相当額)	(16,864,300)
分 配 準 備 積 立 金	50,871,802

※有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。

※株式投信の信託報酬等には消費税等相当額が含まれており、公社債投信には内訳の一部に消費税等相当額が含まれています。

※追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

※分配金の計算過程は以下の通りです。

	当 期
(a) 経費控除後の配当等収益	6,873,396円
(b) 経費控除後の有価証券売買等損益	5,521,446
(c) 収益調整金	94,515,286
(d) 分配準備積立金	38,476,960
(e) 当期分配対象額(a+b+c+d)	145,387,088
1万口当たり当期分配対象額	5,332.36
(f) 分配金	0
1万口当たり分配金	0

■ 分配金のお知らせ

1万口当たり分配金(税引前)	当 期
	0円

上記のほか、投資信託財産の計算に関する規則第58条第1項各号に該当する事項はありません。

組入れ投資信託証券の内容（直近決算の情報）

ファンド名	国内株式インデックス・マザーファンド（B号）
形態	国内籍親投資信託
運用会社	三井住友DSアセットマネジメント株式会社
運用の基本方針	主としてTOPIX（東証株価指数）に採用されている銘柄の株式に投資を行い、TOPIX（東証株価指数、配当込み）の動きに連動する投資成果を目指して運用を行います。
信託財産留保額	追加設定時、一部解約時にそれぞれ0.08%

■ 1万口当たりの費用明細

（2020年12月1日から2021年11月30日まで）

項 目	金 額
売買委託手数料	1円
（株式）	(0)
（先物・オプション）	(1)
その他費用	0
（その他）	(0)
合 計	1

※期中の費用（消費税のかかるものは消費税を含む）は、追加・解約によって受益権口数に変動があるため、簡便法により算出しています。

※各項目毎に円未満は四捨五入しています。

■ 組入上位銘柄（基準日：2021年11月30日）

	銘 柄 名	業 種	組 入 率
1	トヨタ自動車	輸送用機器	3.7%
2	ソニーグループ	電気機器	3.2%
3	キーエンス	電気機器	2.4%
4	リクルートホールディングス	サービス業	1.9%
5	三菱UFJフィナンシャル・グループ	銀行業	1.4%
6	東京エレクトロン	電気機器	1.4%
7	日本電信電話	情報・通信業	1.3%
8	ソフトバンクグループ	情報・通信業	1.3%
9	HOYA	精密機器	1.3%
10	日本電産	電気機器	1.2%
	全 銘 柄 数		1,659銘柄

※比率は、純資産総額に対する割合です。

※別途、国内株価指数先物を2.4%買建てしています。

■ 損益の状況

（自2020年12月1日 至2021年11月30日）

項 目	当 期
(A) 配 当 等 収 益	4,117,818,618円
受 取 配 当 金	4,119,293,254
受 取 利 息	1,572
そ の 他 収 益 金	711,505
支 払 利 息	△ 2,187,713
(B) 有 価 証 券 売 買 損 益	17,412,905,832
売 買 益	28,936,137,486
売 買 損	△ 11,523,231,654
(C) 先 物 取 引 等 損 益	204,008,900
取 引 益	744,403,500
取 引 損	△ 540,394,600
(D) そ の 他 費 用 等	△ 299,666
(E) 当 期 損 益 金 (A + B + C + D)	21,734,433,684
(F) 前 期 繰 越 損 益 金	117,608,389,911
(G) 解 約 差 損 益 金	△ 27,114,163,119
(H) 追 加 信 託 差 損 益 金	23,652,390,149
(I) 合 計 (E + F + G + H)	135,881,050,625
次 期 繰 越 損 益 金 (I)	135,881,050,625

※有価証券売買損益および先物取引等損益は期末の評価換えによるものを含みます。

※追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

※解約差損益金とあるのは、中途解約の際、元本から解約価額を差し引いた差額分をいいます。

三井住友DS・DCターゲットイヤーファンド2050

ファンド名	外国株式インデックス・マザーファンド
形態	国内籍親投資信託
運用会社	三井住友DSアセットマネジメント株式会社
運用の基本方針	<p>■主として世界各国の株式に投資し、MSCIコクサイインデックス（配当込み、円ベース）の動きに連動する投資成果を目指して運用を行います。</p> <p>■外貨建資産については、原則として対円で為替ヘッジを行いません。</p>
信託財産留保額	追加設定時、一部解約時にそれぞれ0.15%

■ 1万口当たりの費用明細

(2020年12月1日から2021年11月30日まで)

項 目	金 額
売買委託手数料	2円
(株式)	(1)
(新株予約権証券)	(0)
(先物・オプション)	(0)
(投資信託証券)	(0)
有価証券取引税	2
(株式)	(2)
(投資信託証券)	(0)
その他費用	22
(保管費用)	(18)
(その他)	(4)
合 計	25

※期中の費用（消費税のかかるものは消費税を含む）は、追加・解約によって受益権口数に変動があるため、簡便法により算出しています。

※各項目毎に円未満は四捨五入しています。

■ 組入上位銘柄 (基準日：2021年11月30日)

	銘柄名	業 種	組 入 率
1	APPLE INC	テクノロジー・ハードウェアおよび機器	4.6%
2	MICROSOFT CORP	ソフトウェア・サービス	4.1%
3	AMAZON.COM INC	小売	2.8%
4	TESLA INC	自動車・自動車部品	1.6%
5	ALPHABET INC-CL A	メディア・娯楽	1.5%
6	ALPHABET INC-CL C	メディア・娯楽	1.5%
7	NVIDIA CORP	半導体・半導体製造装置	1.4%
8	META PLATFORMS INC-CLASS A	メディア・娯楽	1.4%
9	JPMORGAN CHASE & CO	銀行	0.8%
10	HOME DEPOT INC	小売	0.7%
	全銘柄数	1,286銘柄	

※比率は、純資産総額に対する割合です。

※別途、外国株価指数先物を2.2%買建てしています。

■ 損益の状況

(自2020年12月1日 至2021年11月30日)

項 目	当 期
(A) 配 当 等 収 益	4,981,491,031円
受 取 配 当 金	4,944,288,559
受 取 利 息	212
そ の 他 収 益 金	37,690,887
支 払 利 息	△ 488,627
(B) 有 価 証 券 売 買 損 益	86,164,449,326
売 買 損 益	93,253,928,084
売 買 損 益	△ 7,089,478,758
(C) 先 物 取 引 等 損 益	1,224,205,499
取 引 損 益	1,380,162,208
取 引 損 益	△ 155,956,709
(D) そ の 他 費 用 等	△ 130,283,930
(E) 当期損益金(A+B+C+D)	92,239,861,926
(F) 前期繰越損益金	194,422,937,325
(G) 解約差損益金	△ 49,229,658,029
(H) 追加信託差損益金	55,734,221,048
(I) 合 計(E+F+G+H)	293,167,362,270
次 期 繰 越 損 益 金 (I)	293,167,362,270

※有価証券売買損益および先物取引等損益は期末の評価換えによるものを含みます。

※追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

※解約差損益金とあるのは、中途解約の際、元本から解約価額を差し引いた差額分をいいます。

三井住友DS・DCターゲットイヤーファンド2050

ファンド名	エマージング株式インデックス・マザーファンド
形態	国内籍親投資信託
運用会社	三井住友DSアセットマネジメント株式会社
運用の基本方針	<p>■主として新興国の株式（預託証券（DR）、株式の値動きに連動する有価証券を含みます。）、新興国の株式指数を対象とした先物取引および新興国の株式等を主要投資対象とする上場投資信託証券に投資し、MSCIエマージング・マーケット・インデックス（配当込み、円ベース）の動きと連動する投資成果を目指します。</p> <p>■外貨建資産については、原則として対円で為替ヘッジを行いません。</p>
信託財産留保額	追加設定時、一部解約時にそれぞれ0.15%

■ 1万口当たりの費用明細

（2020年12月1日から2021年11月30日まで）

項 目	金 額
売買委託手数料	17円
（株式）	(12)
（新株予約権証券）	(0)
（先物・オプション）	(4)
（投資信託証券）	(1)
有価証券取引税	4
（株式）	(4)
（新株予約権証券）	(0)
（投資信託証券）	(0)
その他費用	18
（保管費用）	(17)
（その他）	(1)
合 計	39

※期中の費用（消費税のかかるものは消費税を含む）は、追加・解約によって受益権口数に変動があるため、簡便法により算出しています。

※各項目毎に円未満は四捨五入しています。

■ 組入上位銘柄（基準日：2021年11月30日）

	銘 柄 名	業 種	組 入 率
1	TAIWAN SEMICONDUCTOR MANUFAC	半導体・半導体製造装置	4.6%
2	CHINAAMC ETF SERIES - CH-CNY	ETF	3.5%
3	TENCENT HOLDINGS LTD	メディア・娯楽	3.0%
4	SAMSUNG ELECTRONICS CO LTD	テクノロジー・ハードウェアおよび機器	2.5%
5	ISHARES MSCI RUSSIA ETF	不動産	2.5%
6	ALIBABA GROUP HOLDING LTD	小売	2.2%
7	ISHARES MSCI SAUDI ARABIA ET	ETF	2.2%
8	MEITUAN-CLASS B	小売	1.1%
9	RELIANCE INDUSTRIES LTD	エネルギー	0.8%
10	INFOSYS LTD	ソフトウェア・サービス	0.7%
	全銘柄数	858銘柄	

※比率は、純資産総額に対する割合です。

※別途、外国株価指数先物を34.1%買建てています。

■ 損益の状況

（自2020年12月1日 至2021年11月30日）

項 目	当 期
(A) 配 当 等 収 益	226,701,067円
受 取 配 当 金	228,319,965
受 取 利 息	2,314
支 払 利 息	△ 1,621,212
(B) 有 価 証 券 売 買 損 益	876,274,357
売 買 益 損	2,533,906,150
売 買 損 益	△1,657,631,793
(C) 先 物 取 引 等 損 益	△ 275,651,509
取 引 益 損	355,807,148
取 引 損 益	△ 631,458,657
(D) そ の 他 費 用 等	△ 15,538,125
(E) 当 期 損 益 金 (A + B + C + D)	811,785,790
(F) 前 期 繰 越 損 益 金	3,807,008,044
(G) 解 約 差 損 益 金	△1,398,805,971
(H) 追 加 信 託 差 損 益 金	3,847,381,609
(I) 合 計 (E + F + G + H)	7,067,369,472
次 期 繰 越 損 益 金 (I)	7,067,369,472

※有価証券売買損益および先物取引等損益は期末の評価換えによるものを含みます。

※追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

※解約差損益金とあるのは、中途解約の際、元本から解約価額を差し引いた差額分をいいます。

三井住友DS・DCターゲットイヤーファンド2050

ファンド名	国内債券パッシブ・マザーファンド
形態	国内籍親投資信託
運用会社	三井住友DSアセットマネジメント株式会社
運用の基本方針	<p>■NOMURA-BPI（総合）をベンチマークとし、ベンチマークの動きに連動する投資成果を目指します。</p> <p>■日本の公社債および短期金融資産を主要投資対象とします。</p>
信託財産留保額	追加設定時、一部解約時にそれぞれ0.03%

■ 1万口当たりの費用明細

(2020年5月26日から2021年5月25日まで)

項 目	金 額
その他費用 (その他)	0円 (0)
合 計	0

※期中の費用（消費税のかかるものは消費税を含む）は、追加・解約によって受益権口数に変動があるため、簡便法により算出しています。

※各項目毎に円未満は四捨五入しています。

■ 組入上位銘柄 (基準日：2021年5月25日)

	銘 柄 名	組 入 比 率
1	第329回 利付国債 (10年)	1.6%
2	第419回 利付国債 (2年)	1.5%
3	第146回 利付国債 (5年)	1.3%
4	第360回 利付国債 (10年)	1.3%
5	第59回 利付国債 (20年)	1.1%
6	第145回 利付国債 (5年)	1.0%
7	第330回 利付国債 (10年)	1.0%
8	第144回 利付国債 (5年)	1.0%
9	第61回 利付国債 (20年)	1.0%
10	第358回 利付国債 (10年)	0.8%
	全 銘 柄 数	409銘柄

※比率は、純資産総額に対する割合です。

■ 損益の状況

(自2020年5月26日 至2021年5月25日)

項 目	当 期
(A) 配 当 等 収 益	1,347,229,730円
受 取 利 息	1,347,822,751
支 払 利 息	△ 593,021
(B) 有 価 証 券 売 買 損 益	△ 1,985,583,902
売 買 益	59,305,652
売 買 損	△ 2,044,889,554
(C) 信 託 報 酬 等	△ 89,983
(D) 当 期 損 益 金 (A + B + C)	△ 638,444,155
(E) 前 期 繰 越 損 益 金	30,561,050,080
(F) 追 加 信 託 差 損 益 金	5,341,176,396
(G) 解 約 差 損 益 金	△ 6,818,381,990
(H) 計 (D + E + F + G)	28,445,400,331
次 期 繰 越 損 益 金 (H)	28,445,400,331

※有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。

※信託報酬等には、保管費用等を含めて表示しています。

※追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

※解約差損益金とあるのは、中途解約の際、元本から解約価額を差し引いた差額分をいいます。

三井住友DS・DCターゲットイヤーファンド2050

ファンド名	外国債券パッシブ・マザーファンド
形態	国内籍親投資信託
運用会社	三井住友DSアセットマネジメント株式会社
運用の基本方針	<ul style="list-style-type: none"> ■ FTSE世界国債インデックス（除く日本、円ベース）をベンチマークとし、ベンチマークの動きに連動する投資成果を目指します。 ■ ベンチマーク採用国の国債を主要投資対象とします。 ■ 保有する外貨建資産については、原則として対円での為替ヘッジを行いません。
信託財産留保額	追加設定時、一部解約時にそれぞれ0.1%

■ 1万口当たりの費用明細

(2020年12月18日から2021年12月17日まで)

項 目	金 額
その他費用	7円
（保管費用）	(7)
（その他）	(0)
合 計	7

※期中の費用（消費税のかかるものは消費税を含む）は、追加・解約によって受益権口数に変動があるため、簡便法により算出しています。

※各項目毎に円未満は四捨五入しています。

■ 組入上位銘柄 (基準日：2021年12月17日)

	銘 柄 名	組入比率
1	US TREASURY N/B 1.625 05/15/26	1.1%
2	US TREASURY N/B 2.25 03/31/26	1.0%
3	US TREASURY N/B 2.875 05/15/28	0.7%
4	US TREASURY N/B 2.5 02/28/26	0.6%
5	US TREASURY N/B 1.125 02/15/31	0.6%
6	US TREASURY N/B 0.625 08/15/30	0.6%
7	US TREASURY N/B 0.125 08/15/23	0.6%
8	US TREASURY N/B 0.25 06/15/23	0.5%
9	US TREASURY N/B 0.125 02/15/24	0.5%
10	US TREASURY N/B 0.375 09/30/27	0.5%
	全 銘 柄 数	589銘柄

※比率は、純資産総額に対する割合です。

■ 損益の状況

(自2020年12月18日 至2021年12月17日)

項 目	当 期
(A) 配 当 等 収 益	3,166,650,876円
受 取 利 息	3,167,076,148
支 払 利 息	△ 425,272
(B) 有 価 証 券 売 買 損 益	3,840,609,519
売 買 益	10,688,072,440
売 買 損	△ 6,847,462,921
(C) そ の 他 費 用 等	△ 61,469,784
(D) 当 期 損 益 金 (A + B + C)	6,945,790,611
(E) 前 期 繰 越 損 益 金	77,074,312,782
(F) 解 約 差 損 益 金	△ 12,777,364,915
(G) 追 加 信 託 差 損 益 金	9,738,470,030
(H) 合 計 (D + E + F + G)	80,981,208,508
次 期 繰 越 損 益 金 (H)	80,981,208,508

※有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。

※追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

※解約差損益金とあるのは、中途解約の際、元本から解約価額を差し引いた差額分をいいます。

三井住友D S ・ D Cターゲットイヤーファンド2050

ファンド名	i シェアーズ J.P. モルガン・米ドル建てエマージング・マーケット債券 E T F
形態	米国籍外国投資信託
運用会社	ブラックロック・ファンド・アドバイザーズ
運用の基本方針	<p>■ J.P. モルガン E M B I グローバル・コア・インデックスをベンチマークとし、インデックスの構成銘柄の債券を主要投資対象とします。</p> <p>■ ベンチマークのパフォーマンスへの運動を目指します。</p>
取引通貨	米ドル
管理報酬等	年0.39%程度
購入の可否	日本において一般投資者の購入が可能です。

■ 組入上位銘柄 (基準日：2021年10月31日)

	銘 柄 名	国	クーポン	償 還 日	比 率
1	RUSSIAN FOREIGN BOND-EUROBOND 5.25% 6/23/2047	ロシア連邦	5.25%	2047/6/23	0.8%
2	ECUADOR GOVERNMENT INTERNATIONAL BOND 1.0% 7/31/2035	エクアドル	1%	2035/7/31	0.8%
3	URUGUAY GOVERNMENT INTERNATIONAL BOND 5.1% 6/18/2050	ウルグアイ	5.1%	2050/6/18	0.7%
4	KUWAIT INTERNATIONAL GOVERNMENT BOND 3.5% 3/20/2027	クウェート	3.5%	2027/3/20	0.7%
5	QATAR GOVERNMENT INTERNATIONAL BOND 5.10% 4/23/2048	カタール	5.1%	2048/4/23	0.5%
6	QATAR GOVERNMENT INTERNATIONAL BOND 4.82% 3/14/2049	カタール	4.82%	2049/3/14	0.5%
7	PETRONAS CAPITAL LTD. 4.55% 4/21/2050	マレーシア	4.55%	2050/4/21	0.5%
8	URUGUAY GOVERNMENT INTERNATIONAL BOND 4.98% 4/20/2055	ウルグアイ	4.98%	2055/4/20	0.5%
9	PERUVIAN GOVERNMENT INTERNATIONAL BOND 2.78% 1/23/2031	ペルー	2.78%	2031/1/23	0.5%
10	PERUVIAN GOVERNMENT INTERNATIONAL BOND 5.63% 11/18/2050	ペルー	5.63%	2050/11/18	0.4%

※比率は純資産総額に対する割合

■ 費用明細 (2020年11月1日から2021年10月31日まで)

項 目	比 率
エクスペンスレシオ	0.39%

※エクスペンス・レシオとはファンドの運用管理費用およびその他費用をファンドの平均純資産総額で割ったものです。

※上記費用はファンドの純資産から差し引かれています。

三井住友DS・DCターゲットイヤーファンド2050

ファンド名	Jリート・インデックス・マザーファンド
形態	国内籍親投資信託
運用会社	三井住友DSアセットマネジメント株式会社
運用の基本方針	<p>■東証REIT指数（配当込み）をベンチマークとし、ベンチマークの動きに連動する投資成果を目指します。</p> <p>■日本の取引所に上場（上場予定を含みます。）している不動産投資信託（リート）を主要投資対象とします。</p>
信託財産留保額	追加設定時、一部解約時にそれぞれ0.15%

■ 1万口当たりの費用明細

（2021年8月26日から2022年2月25日まで）

項 目	金 額
売買委託手数料 （先物・オプション） （投資信託証券）	10円 (0) (10)
その他費用 （その他）	0 (0)
合 計	10

※期中の費用（消費税のかかるものは消費税を含む）は、追加・解約によって受益権口数に変動があるため、簡便法により算出しています。

※各項目毎に円未満は四捨五入しています。

■ 組入上位銘柄（基準日：2022年2月25日）

	銘 柄 名	組入比率
1	日本ビルファンド投資法人	7.3%
2	ジャパンリアルエステイト投資法人	5.8%
3	日本プロロジスリート投資法人	5.3%
4	GLP投資法人	5.2%
5	野村不動産マスターファンド投資法人	4.6%
6	日本都市ファンド投資法人	4.5%
7	大和ハウスリート投資法人	4.4%
8	アドバンス・レジデンス投資法人	3.0%
9	オリックス不動産投資法人	3.0%
10	ユナイテッド・アーバン投資法人	2.8%
全銘柄数（新投資口発行銘柄を含む）		63銘柄

※比率は、純資産総額に対する割合です。

※別途、REIT指数先物を0.5%買建てしています。

■ 損益の状況

（自2021年8月26日 至2022年2月25日）

項 目	当 期
(A) 配 当 等 収 益	200,736,523円
受 取 配 当 金	200,766,119
受 取 利 息	425
そ の 他 収 益 金	6
支 払 利 息	△ 30,027
(B) 有 価 証 券 売 買 損 益	△ 978,893,440
売 買 益	13,255,981
売 買 損	△ 992,149,421
(C) 先 物 取 引 等 損 益	△ 3,493,600
取 引 益	1,755,600
取 引 損	△ 5,249,200
(D) そ の 他 費 用 等	△ 4,765
(E) 当 期 損 益 金 (A + B + C + D)	△ 781,655,282
(F) 前 期 繰 越 損 益 金	4,756,900,318
(G) 解 約 差 損 益 金	△ 1,505,533,165
(H) 追 加 信 託 差 損 益 金	2,430,322,646
(I) 合 計 (E + F + G + H)	4,900,034,517
次 期 繰 越 損 益 金 (I)	4,900,034,517

※有価証券売買損益および先物取引等損益は期末の評価換えによるものを含みます。

※追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

※解約差損益金とあるのは、中途解約の際、元本から解約価額を差し引いた差額分をいいます。

三井住友D S・D Cターゲットイヤーファンド2050

ファンド名	外国リート・インデックス・マザーファンド
形態	国内籍親投資信託
運用会社	三井住友DSアセットマネジメント株式会社
運用の基本方針	<p>■ S & P 先進国 R E I T 指数（除く日本、配当込み、円ベース）をベンチマークとし、ベンチマークの動きに連動する投資成果を目指します。</p> <p>■ 日本を除く世界各国の不動産投資信託（リート）などを主要投資対象とします。</p> <p>■ 外貨建資産については、原則として対円での為替ヘッジを行いません。</p>
信託財産留保額	追加設定時、一部解約時にそれぞれ0.15%

■ 1万口当たりの費用明細

(2021年8月26日から2022年2月25日まで)

項 目	金 額
売買委託手数料 (投資信託証券)	10円 (10)
有価証券取引税 (投資信託証券)	3 (3)
その他費用 (保管費用) (その他)	13 (10) (4)
合 計	26

※期中の費用（消費税のかかるものは消費税を含む）は、追加・解約によって受益権口数に変動があるため、簡便法により算出しています。

※各項目毎に円未満は四捨五入しています。

■ 組入上位銘柄 (基準日：2022年2月25日)

	銘 柄 名	組入 比率
1	PROLOGIS INC	6.9%
2	EQUINIX INC	4.2%
3	PUBLIC STORAGE	3.5%
4	SIMON PROPERTY GROUP INC	3.0%
5	DIGITAL REALTY TRUST INC	2.5%
6	REALTY INCOME CORP	2.4%
7	WELLTOWER INC	2.3%
8	AVALONBAY COMMUNITIES INC	2.2%
9	EQUITY RESIDENTIAL	1.9%
10	ALEXANDRIA REAL ESTATE EQUIT	1.8%
	全 銘 柄 数	327銘柄

※比率は、純資産総額に対する割合です。

■ 損益の状況

(自2021年8月26日 至2022年2月25日)

項 目	当 期
(A) 配 当 等 収 益	237,298,118円
受 取 配 当 金	230,800,675
受 取 利 息	349
そ の 他 収 益 金	6,518,294
支 払 利 息	△ 21,200
(B) 有 価 証 券 売 買 損 益	244,771,322
売 買 益	1,238,182,360
売 買 損	△ 993,411,038
(C) そ の 他 費 用 等	△ 8,234,829
(D) 当 期 損 益 金 (A + B + C)	473,834,611
(E) 前 期 繰 越 損 益 金	9,296,810,593
(F) 解 約 差 損 益 金	△ 908,840,249
(G) 追 加 信 託 差 損 益 金	3,067,841,084
(H) 合 計 (D + E + F + G)	11,929,646,039
次 期 繰 越 損 益 金 (H)	11,929,646,039

※有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。

※追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

※解約差損益金とあるのは、中途解約の際、元本から解約価額を差し引いた差額分をいいます。

三井住友DS・DCターゲットイヤーファンド2050

ファンド名	マネープール・マザーファンド
形態	国内籍親投資信託
運用会社	三井住友DSアセットマネジメント株式会社
運用の基本方針	主として、円貨建ての短期公社債および短期金融商品に投資し、安定した収益の確保を目指します。
信託報酬	ありません。
その他の費用	<p>■有価証券の売買時の手数料、資産を外国で保管する場合の費用等を負担します。</p> <p>■その他の費用・手数料については、ファンドの運営状況等により変動するものであり、事前に料率、上限額等を示すことができません。</p>
信託財産留保額	ありません。

■ 1万口当たりの費用明細

(2020年10月13日から2021年10月12日まで)

項 目	金 額
その他費用 (その他)	0円 (0)
合 計	0

※期中の費用（消費税のかかるものは消費税を含む）は、追加・解約によって受益権口数に変動があるため、簡便法により算出しています。

※各項目毎に円未満は四捨五入しています。

■ 損益の状況

(自2020年10月13日 至2021年10月12日)

項 目	当 期
(A) 配 当 等 収 益	235,628,659円
受 取 利 息	273,482,013
支 払 利 息	△ 37,853,354
(B) 有 価 証 券 売 買 損 益	△536,576,287
売 買 益	178,000
売 買 損	△536,754,287
(C) そ の 他 費 用 等	△ 5,715,408
(D) 当 期 損 益 金(A + B + C)	△306,663,036
(E) 前 期 繰 越 損 益 金	507,762,104
(F) 解 約 差 損 益 金	△ 22,308,995
(G) 追 加 信 託 差 損 益 金	12,692,813
(H) 合 計(D + E + F + G)	191,482,886
次 期 繰 越 損 益 金(H)	191,482,886

※有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。

※追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

※解約差損益金とあるのは、中途解約の際、元本から解約価額を差し引いた差額分をいいます。

■ 組入上位銘柄 (基準日: 2021年10月12日)

	銘 柄 名	組 入 率
1	1023国庫短期証券	29.4%
2	1029国庫短期証券	29.4%
3	1014国庫短期証券	2.9%
4	1011国庫短期証券	2.9%
5	1024国庫短期証券	2.5%
6	140 大阪府5年	1.9%
7	70 神奈川県5年	1.2%
8	141 大阪府5年	1.0%
9	712 東京都公債	1.0%
10	157 政保道路機構	0.9%
	全 銘 柄 数	144銘柄

※比率は、純資産総額に対する割合です。

<訂正のお知らせとお詫び>

「三井住友D S・DCターゲットイヤーファンド 2050」の運用報告書（全体版）におきまして、第1期から第5期にわたり誤記載がございました。

ここに深くお詫び申し上げますとともに、下記の通り訂正させていただきます（下線部が訂正箇所です）。

記

第1期（2016年10月31日から2017年4月26日まで）

P12. 利害関係人との取引状況等（2016年10月31日から2017年4月26日まで）

(3) 利害関係人である金融商品取引業者が主幹事となって発行される有価証券

Jリート・インデックス・マザーファンド

正

種類	買付額
投資信託証券	百万円 <u>31</u>

誤

種類	買付額
投資信託証券	百万円 <u>25</u>

第2期（2017年4月27日から2018年4月26日まで）

P13. 利害関係人との取引状況等（2017年4月27日から2018年4月26日まで）

(3) 利害関係人である金融商品取引業者が主幹事となって発行される有価証券

Jリート・インデックス・マザーファンド

正

種類	買付額
投資信託証券	百万円 <u>20</u>

誤

該当なし

第3期（2018年4月27日から2019年4月26日まで）

P14. 利害関係人との取引状況等（2018年4月27日から2019年4月26日まで）

(3) 利害関係人である金融商品取引業者が主幹事となって発行される有価証券

Jリート・インデックス・マザーファンド

正

種類	買付額
投資信託証券	百万円 134

誤

種類	買付額
投資信託証券	百万円 103

第4期（2019年4月27日から2020年4月27日まで）

P15. 利害関係人との取引状況等（2019年4月27日から2020年4月27日まで）

(3) 利害関係人である金融商品取引業者が主幹事となって発行される有価証券

Jリート・インデックス・マザーファンド

正

種類	買付額
投資信託証券	百万円 178

誤

種類	買付額
投資信託証券	百万円 167

第5期（2020年4月28日から2021年4月26日まで）

P13. 利害関係人との取引状況等（2020年4月28日から2021年4月26日まで）

(3) 利害関係人である金融商品取引業者が主幹事となって発行される有価証券

Jリート・インデックス・マザーファンド

正

種類	買付額
投資信託証券	百万円 324

誤

種類	買付額
投資信託証券	百万円 310

以上